



セルフヘルプ・グループと専門職者による専門性の  
共有と課題：  
セルフヘルプ・クリアリングハウスの実践より

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-03-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松田, 博幸 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00003480">https://doi.org/10.24729/00003480</a>

# セルフヘルプ・グループと 専門職者による専門性の共有の課題

—セルフヘルプ・クリアリングハウスの実践より—

松 田 博 幸

- 1 はじめに
- 2 クリアリングハウスの諸活動の分類
- 3 大阪セルフヘルプ支援センターの実践
- 4 クリアリングハウスにおける専門性の共有
- 5 おわりに

## 1 はじめに

セルフヘルプ・グループ（以下 SHG とする）に対していわゆる専門職者がいかにして関わっていくのかという問題は、SHG 研究の中で従来より一貫して追い求められてきたテーマである。すなわち、専門職者が SHG の自律性（autonomy）を損なうことなく、いかにして SHG に関わればよいのかという問題である。しかし、専門職者の役割について論じる前に、非専門職者による支援も含めて、そもそも SHG に対する支援がどうあるべきなのかについて議論をおこなう必要があるように思われる。

本稿では、以上のような問題意識に基づき、SHG への支援の一形態であるセルフヘルプ・クリアリングハウス（以下、クリアリングハウスとする）の諸活動の分類および整理をおこない、ついで、クリアリングハウスの活動に参加する SHG のメンバーと専門職者とがそれぞれの立場から専門的支援<sup>(1)</sup>をおこなうための課題について若干の考察をおこないたい。

なお、クリアリングハウスの活動の分類および整理に際しては、北米のクリアリングハウスに関する論文に加えて、わが国におけるクリアリングハウスの実践である「大阪セルフヘルプ支援センター」の活動例を用いた。

## 2 クリアリングハウスの諸活動の分類

わが国においては、SHGの結成を支援したり、その運営に対して側面的な支援をおこなうといった活動は、一般的に、様々な社会福祉の現場における専門職者の支援としておこなわれている。しかし、欧米においてクリアリングハウスの活動として具体化されているような、あらゆる領域のSHGを専門職以外の人々も参加しながら機関として支援していくという発想はなかなかみられないように思える。クリアリングハウスは、北米およびヨーロッパ諸国において、1970年代から活動を開始し、特に1980年代以降、各国で活発な活動を展開している。<sup>(2)</sup>そして、近年わが国の研究者の文献においてもその重要性について指摘され始めている。<sup>(3)</sup>

クリアリングハウスの機能については、岡によって北米およびドイツの研究者の整理が紹介されており、「まだ明確な共通概念は確立されていないと指摘されてはいるものの、おおむね [1] 情報の収集と提供、[2] 活動についての相談と援助、[3] 広報と社会教育、[4] 調査研究という4つの働きがクリアリングハウスに期待されていると考えてよいようである」<sup>(4)</sup>とされている。本稿ではこのような分類などを参考にし、<sup>(5)</sup>筆者なりの分類を示したいと考えている。

筆者の場合、クリアリングハウスにおける情報の流れに着目し、その活動をまず大きく3つに分けて考えたい。すなわち、①サービスを提供する活動、②情報収集および調査研究活動、③クリアリングハウスという組織全体を維持するための活動、といった活動である。①はアウトプットをうながす活動、②はインプットをうながす活動として考えることができるだろう。

### (1) サービスを提供する活動

まず、第1の「サービスを提供する活動」について考えたい。

Madara は、クリアリングハウス・プログラムの主要で相互依存的な3つの運営の領域として、「情報と送致サービス」「コンサルテーションおよびトレーニング・サービス」「アウトリーチおよび教育サービス」をあげている。<sup>(6)</sup> 筆者はこれらを参考に、「サービスを提供する活動」を「送致および情報の提供」「グループの結成および運営への支援」「専門職者および地域への教育」という3つの活動に分類した。なお、これらの活動については、北米の研究者による諸論文<sup>(7)</sup>において具体的な活動例および調査結果が紹介されているので、それらにふれながら説明をおこなってきたい。

まず、「送致および情報の提供」についてであるが、クリアリングハウスでは、相談者に対し、既存のSHGを紹介する活動をおこなっている。ちなみに合衆国のニュージャージー・セルフヘルプ・クリアリングハウスでは、通話料が無料の電話回線による州全域からの電話相談をおこなっており、年間1万2千を超える、専門職者（全相談者数の3分の1）および一般の相談者にSHGの紹介をおこなっている。<sup>(8)</sup> また、MASHnetと呼ばれるコンピュータ・ソフト・プログラムを使用し、瞬時の情報検索も可能になっている。<sup>(9)</sup> Hermalinの調査では9つのクリアリングハウスのうちすべてが、<sup>(10)</sup> そして、Wollertの調査では30のうち1つをのぞいてすべてが、<sup>(11)</sup> 電話による送致・情報サービスをおこなっていた。

2つめの活動としては、「グループの結成および運営への支援」が含まれる。すなわち、相談者が利用できる既存のグループがない場合、新たなグループを作るための支援がおこなわれ、すでに活動をおこなっているグループに対しては運営上の問題に関する支援が相談、トレーニングといった形でおこなわれている。ニュージャージーのクリアリングハウスにおいてはこの相談サービスがクリアリングハウス・プログラムの中心的な活動であるとされている。<sup>(12)</sup> ちなみにニュージャージーのクリアリングハウスでは、開所以降7年以内に、500を超えるSHGの設立を支援したとき

れ、<sup>(13)</sup> 電話相談、カンファレンスやワークショップ<sup>(14)</sup> などを通して支援が提供されている。またコンピュータ通信上でグループの結成をおこなった例も紹介されている。<sup>(15)</sup>

ここで注目されるのは、ニュージャージーのクリアリングハウスでは、これらのサービスの提供において用いられる教材 (how-to materials) が、すでに活動を開始しているグループの実際の活動例をもとに作られており、その活動例はニュースレターなどのグループの出版物や新聞記事、あるいは実際にグループを訪問し、面接をおこなうことで得られた情報に基づいて作られているということである。<sup>(16)</sup> また、新しくグループを作ることに関心をもっている相談者に対して、既に活動をおこなっているモデルとなるグループと接触できる機会を作るといった方法も取り入れられており、Madaraはこれを「デモンストレーション効果」という語を使って表わしている。<sup>(17)</sup> クリアリングハウスのカンファレンスで、自分とは違う種類の問題をかかえるグループの代表に出会い、そのことで新しいグループの結成へと動機づけられた事例も紹介されている。<sup>(18)</sup>

すなわち、ニュージャージーのクリアリングハウスの場合、既に活動をおこなっているグループの活動を利用することによって、新しいグループの結成を支援したり、グループの運営を支援するという方法がとられているようである。

また、ミーティングの場所、図書、電話、コピー機を貸与したりといった、物的資源を提供する活動も一般的におこなわれている。<sup>(19)</sup>

その他、社会資源の紹介などもおこなわれており、たとえば、フィラデルフィア・セルフヘルプ・クリアリングハウスにおいて、印刷会社やラジオ番組制作者をグループに紹介することによって SHG の活動を支援した事例もみられる。<sup>(20)</sup>

3つめの活動としては、「専門職者および地域への教育」が含まれる。

ニュージャージーのクリアリングハウスでは、先に述べたワークショップやカンファレンスの開催を通して、専門職者や一般の人々への教育もおこなわれている。<sup>(21)</sup> 必要があれば、それらの場あるいはその他の場へ、

SHG のメンバーをスピーカーとして送り、専門職者による SHG の価値や可能性への理解をうながすという活動がおこなわれている。<sup>(22)</sup> Madara は、専門職者が、自己決定、相互援助、ヘルパー・セラピー、エンパワーメントといった基礎的な原理および利点 (benefits) について理解しておらず、専門職者は SHG から学ぶべきであるとしている。<sup>(23)</sup> 彼は、グループの代表が専門職者の前で話す場合、「一人の代表が5分間自分のことを話すこと (personal testimony) は、何冊もの教科書を読むよりも、セルフヘルプ・グループの価値と可能性を理解するのに効果的であるかもしれない」<sup>(24)</sup> と述べている。

また、地域に対して SHG やクリアリングハウスの存在や意義について広める活動もここに含まれる。郵便物、ポスター、ニュースレター、チラシ、新聞広告・記事、テレビ・ラジオ、名簿 (directories) の配布、見本市 (fairs) への参加、といった手段を用いて広報活動が展開されている。<sup>(25)</sup>

## (2) 情報収集および調査研究活動

以上、「サービスを提供する活動」についてみてきたが、第2の「情報収集および調査研究活動」には、次の2つの活動が含まれると考えられる。

最初が、「情報収集」の活動である。名簿の編集は重要な活動であるが、Wollert の調査では、30のクリアリングハウスのうち24のクリアリングハウスが名簿を出版していた。<sup>(26)</sup> ニュージャージーのクリアリングハウスでは、グループの情報を収集するのに、新聞や雑誌が利用されるほか、全国組織に働きかけて州内の支部を把握する方法がとられている。そして、発見されたグループには切手を貼った返信用封筒と質問紙が送られ、より詳しい情報が集められる。質問紙が戻ってこない場合は電話での聞き取りがおこなわれている。<sup>(27)</sup> また、先に述べたようにグループの結成・運営への支援のために SHG 活動の成功例が様々な方法で収集されている。

2つめは、「調査研究」の活動である。具体的には、SHG に関する調査研究、クリアリングハウスの活動に対する評価といった活動が含まれる。Wollert は、調査研究 (research) をクリアリングハウスの機能としてあげ

ている一人であるが、彼はそれを、サービスの提供に関する応用的な調査研究と、SHG そのものに関する基礎的な調査研究という2つのタイプの調査研究に分け、それぞれの重要性を強調している。<sup>(28)</sup>

### (3) 組織の維持のための活動

最後に、第3の「組織の維持のための活動」には、たとえば基金の申請といった財源の調達およびその配分といった財政に関する活動、スタッフの確保といった人に関する活動、意思決定の活動などが考えられる。

### (4) クリアリングハウスにおける諸活動間の連携

以上、クリアリングハウスの活動の分類をおこなってきたが、さらに詳しくそれらの活動をみていくと、それぞれの活動はその他の活動から切り離されておこなわれているのではなく、情報を媒介としたシステムの中で相互依存的に展開されていることがわかる。

たとえば、すでにあげたように、電話相談の際に適切なグループがない場合には、グループを作ることに関心がないかどうかを確認され、関心がある場合は名前が登録されて新たに同じ関心をもつ相談者が現われた場合に紹介がおこなわれている。<sup>(29)</sup> つまり、電話相談で得られた情報が登録という形で蓄積され、さらにそれらは新しいグループの結成のために役立てられている。また、「情報収集」と「専門職者および地域への教育」の関係では、SHGの名簿の作成および活用が情報の流れや蓄積を考える上で重要である。ニュー・ジャージーのクリアリングハウスの場合、作成された名簿は、精神保健機関、病院、州の機関、州にある400の図書館すべてに対して名簿が無料で配布されている。<sup>(30)</sup> このことは、収集された情報が名簿という形で蓄積され、今度はそれが専門職者および一般の人々のグループについての意識および理解を高めるのに用いられていることを表わしている。さらに、電話相談の統計をアウトリーチ活動のターゲットの設定に用いるといったこともおこなわれている。<sup>(31)</sup>

クリアリングハウスの機能について説明する際に図書館が比喩的に用い

られることがあるが、<sup>(32)</sup> そのように考えると、図書館に所蔵されている書物は SHG に関する情報が書かれた書物である。それらを利用者のニーズに対して応答的に<sup>(33)</sup> 提供できる体制を作ること、すなわち、クリアリングハウスにおける複雑な情報の流れを整理しうながすことによって、SHG に関する情報を必要とする人々やグループへの柔軟な対応が可能になるといえるだろう。

以上、北米のクリアリングハウスに関する記述を参考に、クリアリングハウスの活動を概観してきたが、次にわが国におけるクリアリングハウスの実践についてみてみたい。

### 3 大阪セルフヘルプ支援センターの実践<sup>(34)</sup>

#### (1) 大阪セルフヘルプ支援センターの諸活動

「大阪セルフヘルプ支援センター」（以下、支援センターとする）は、1985年に発足した「大阪セルフヘルプ情報センター設立準備委員会」（以下、準備委員会とする）が発展したもので、SHG のメンバー、研究者、ソーシャル・ワーカーなどの専門職者、ボランティアたちが活動に参加してきた。活動の内容としては、海外の情報の収集や翻訳、調査研究、セミナーの開催、報告書の発行等の活動をおこなってきた。そして、1993年の5月8日には開所式を兼ねた設立記念講演会を開催し、正式に発足する運びとなった。現在、大阪ボランティア協会の一角を借用し、電話相談等の活動をおこなっている。会員制をとっており、現在45名の正会員、23名の賛助会員、4つの賛助団体から構成されている。資料1は設立趣意書である。

以下大阪セルフヘルプ支援センターが現在おこなっている諸活動を、先に述べた枠組みに沿って紹介していきたい。

#### ① サービスを提供する活動

先に「サービスを提供する活動」として、「送致および情報の提供」「グループの結成および運営への支援」「専門職者および地域への教育」とい



## 大阪セルフヘルプ支援センター設立趣意書

私たちは、人生の中で病気や障害などさまざまな困難に出会います。時にはその困難の大きさに圧倒され、絶望することもあります。その時、同じ困難を持つつ生きている人々と出会うことができれば、私たちは大いに励まされ、生きていく勇気を得ることが出来ます。この様な出会いの体験から、私たちは、同じ困難を持つ者同志が支え合い、困難を持ちつつ生きて行く生活の知恵を学び合う場として、セルフヘルプ・グループを生み出しました。

セルフヘルプ・グループ活動を通して、私たちは、自分が支えられ、学びつつ、偏見やステイグマを乗り越えて成長することを体験しました。また他者を援助することによって自分が援助されることも知りました。それは、自分を変えつつ仲間を変え、仲間を変えつつ自分を変え、同時に社会を変えることなのです。この様なセルフヘルプ・グループは世界中で活発な活動を展開しています。大阪でも数千のグループがすでに活動しています。

しかしながら、このセルフヘルプ・グループの意義はまだまだ私たち市民の中で共有されていません。困難を抱える多くの人々が偏見の中で孤立しています。現在活躍しているグループもさまざまな問題を抱えています。メンバーの維持と拡大、集会場の確保、運営費の問題、専門家との関わり方等等です。また、グループ同士が、グループ運営などについての工夫や知恵を交換できる場もほとんどありません。さらに、セルフヘルプ・グループが自発的で創造的な社会資源であることを、行政や専門機関の方々に理解してもらうことも必要なことです。

私たちは、セルフヘルプ・グループの意義を広め、同じ困難を持つ市民とセルフヘルプ・グループを結びつけ、グループの持つさまざまな問題の解決のために支援することを目的として、『セルフヘルプ支援センター』を構想しました。

一九八四年、セルフヘルプ・グループ有志および支援するボランティア、研究者たちが集まって、「大阪セルフヘルプ情報センター設立準備委員会」を発足させ、以来、セルフヘルプ・グループに関する調査やセミナーの開催、わが国および諸外国の情報収集と研究、出版などを実施し、討議してまいりました。

このたび、今までの準備活動をふまえて、上記のような役割を担う組織を『大阪セルフヘルプ支援センター』として設立する運びとなりました。

つきましては、当センターの運営に関して、セルフヘルプ・グループ当事者の方々、市民グループ、各行政・専門機関、マスメディア、そして一般市民の方々のご理解とご協力をいただかねばなりません。

なにとぞ、大阪セルフヘルプ支援センター設立の趣旨をご理解頂き、当センターの会員として、情報の収集や相談活動等の事業に参加してくださいますように、また賛助会員として、経済的にセンター活動を支援くださいますよう、ご協力を心からお願ひ申し上げます。

一九九三年 四月

「大阪セルフヘルプ支援センター」設立発起人一同

代表 定藤 丈弘

事務局\*大阪ボランティア協会内

〒530 大阪市北区同心一―五―二七

TEL 06(3522)0430

う3つの活動について述べたが、現在支援センターでおこなわれている活動は「サービスを提供する活動」および「専門職者および地域への教育」である。

a 送致および情報の提供

現在おこなわれている活動の中で、最も中心的な活動として位置づけることができるだろう。

支援センターが正式に発足した一週間後の5月15日より、大阪ボランティア協会の登録グループの形で、ボランティア協会のグループ室の一角を借用し、既存のSHGの紹介をおこなう電話相談をおこなっている。電話相談の時間は、毎週土曜日の午後2時から午後6時までで、支援センターの会員の中から、ローテーションを組み、毎回2、3名が相談にあたっている。当番表を作成し、当番にあたるメンバーを調整することにしている。現在のところ、支援センターの会員のうち14人（SHGのメンバー、ソーシャル・ワーカー、主婦、研究者、大学院生）が電話相談にあたっている。電話相談を始めるにあたっては、1993年2月に「自殺防止センター」から講師を招いて電話相談の研修会を開いた。

相談に対して適切なグループが支援センターのリストの中にあればその場で紹介をおこなうが、適切なグループがない場合、1週間後に再度電話をお願いし、その間にグループを捜すことにしている。電話相談開始当初は調査期間を2週間としていたが、「長すぎるのではないか」「1週間捜して見つからないグループは2週間捜しても同じではないか」との意見が電話相談にあたった会員から出され、1週間に変更することになった。そして、適切なグループが見つからない場合には、今後同じような悩みをもつ人からの相談がある場合に備えて登録を薦め、本人が希望する場合は登録をおこなっている。

また、相談にあたった会員にはSHGのメンバーも含まれているが、相談の内容がその人たちのもっている問題と同じあるいは類似している場合（アルコール依存症、難病等）は、それらの人たちが当番にあたってい

る日に再電話をお願いすることもある。

相談の状況については毎月統計をとり、月例会（後述）で報告している。相談開始から現在までの電話相談の統計は資料2の通りである。

相談内容の特徴としては、「心の問題」に関する相談の割合が高く、また、その中でも家族、とりわけ親、からの相談の割合が高いということがあげられる。「心の問題」に関する相談では、「人の中に入ることができない」「精神的に不安定」「神経症」といった相談が多く、そして特に子供に関する相談としては、子供が「家に閉じ込められたきり」「登校拒否」「家庭内暴力」といった相談が多くみられる。

電話相談をおこなっていく上で、判断に困ったケース等は月例会において出席者による事例検討をおこなうことにしている。

また、統計的にはまだ把握されていないため、仮説の形でしか示すことができないが、電話相談にあたっている一人である筆者は相談内容を3つのタイプに分けることができると考えている。すなわち、①「とにかく自分の抱えている悩みを解決してくれる方法について知りたい」②「同じ悩みをもつ人と出会いたい」③「同じ悩みをもつ人たちのグループを知りたい」という3つのタイプである。

#### b 専門職者および地域への教育

準備委員会当時より、SHGのメンバー、専門職者、SHGに関心をもつ一般の人々を対象に、計4回のセミナーを開催してきた。いずれも、SHGのメンバー、専門職者、研究者による発題および参加者によるディスカッションといった内容であった。また、セミナーの内容は報告集の形でまとめられ、出版されている。<sup>36)</sup>そして、1993年11月13日にはセンター発足後第1回のセミナー（「セルフヘルプ・グループ・セミナー」：テーマ「今、なぜセルフヘルプ・グループなのか？」）を開く予定である。月例会においてセミナーの開催に向けて議論を重ねる中で、「SHGのメンバーから話を聞きたい」との意見が出され、様々な領域（難病、障害児をもつ親、心の問題）で活動をおこなっている5つのグループのメンバーによるそれぞれ

セルフヘルプ・グループと専門職者による専門性の共有の課題(松田)

資料2 大阪セルフヘルプ支援センター電話相談統計(1993.5.15.-10.30.)

1 月別相談件数(のべ件数:( )内は再電話の件数)

5月	35件(2)	8月	6件(2)
6月	15件(6)	9月	10件(3)
7月	8件(3)	10月	8件(1)

計 82件 実人数 65名

2 相談者の住所(実人数)

大阪府内 33名 他府県 24名(うち近畿圏外3名) 不明 8名

3 性別

男性 14名 女性 51名

4 再電話の状況(10月30日現在)

2回電話があった者	14名
4回電話があった者	1名
6回電話があった者	1名
電話がなかった者(未処理)	11名

6 分類および相談者

	本人	家族	その他	不明	計
身体障害	3	6	0	0	9
こころ	14	16	1	1	32
知的障害	0	3	0	0	3
疾病	6	4	0	1	11
嗜癖	1	4	0	0	5
高齢介護	0	1	0	0	1
高齢世帯	1	0	0	0	1
その他	2	1	0	0	3
計	27	35	1	2	65

7 相談結果(10月30日現在)

グループを紹介 30名 未処理 11名 登録 7名  
他機関を紹介 10名 非該当\* 7名

\*紹介に至らなかったもの(「話を聴いてほしかっただけ」など)

のグループの活動紹介および参加者によるディスカッションを予定している。会員以外に、支援センターのリストに掲載されているSHGの代表等にも案内状を送付した。

また広報活動としては、新聞社に記念講演会やセミナーといった行事のお知らせの掲載を依頼したり、雑誌で活動の紹介をおこなっている。<sup>(36)</sup>

## ② 情報収集および調査研究

### a 情報収集

SHGに関する情報は「セルフヘルプ・グループ基礎票」と呼ばれる用紙に記入され、身体障害、心の問題、知的障害、疾病、嗜癖、その他といったカテゴリー別にファイルされている。

電話相談開始時のリストには大阪府下の約60のグループに関する情報が集められていたが、それらの情報のほとんどは、準備委員会の頃におこなったアンケート調査(1989年)に基づく情報であった。電話相談開始後、新聞、雑誌、書籍、関係機関等から情報が集められ、現在ではおよそ300ほどのグループに関する情報が集められている。

いかにしてより多くのグループからより詳しい情報を得るのかは、情報収集における重要な課題であるが、「年に一度は情報を確認し、更新した方がよい」「新聞等によって見つけたグループに関してはもっと詳しい情報が必要である」「現場のソーシャル・ワーカーから情報を得ることができるのでは?」といった意見が月例会で出され、そのような課題を解決するために、文書を作成し、SHGやソーシャル・ワーカーに送付することになった。現在のところまだ具体的な作業は進められていないが、有効な方法であると考えられる。セルフヘルプ・グループ基礎票に情報源と記入および更新の日付を記入するように改善されたのも、より正確で詳しい情報を得るためである。

電話相談を受けたが適切なグループがない場合、先に述べたように適切なグループを捜すことになるが、その際の情報収集の方法を開発することも重要である。現在のところ、たとえば、他の会員に尋ねる、関係機関に

問い合わせる、新聞社に尋ねる、ソーシャル・ワーカーに尋ねるといった方法がとられている。ファクシミリを用いて情報を捜すといったこともおこなわれている。

## b 調査研究

準備委員会の頃には、海外のクリアリングハウスに関する情報を用いて、クリアリングハウスへの理解を深めるとともに、海外の文献の翻訳もおこなってきた。1992年に出版された「セルフヘルプ・ハンドブック」においては、アメリカ合衆国カルフォルニア州のセルフヘルプ・センターで用いられている、SHGを作り運営していくためのトレーニング・マニュアルの翻訳を掲載した。<sup>(37)</sup>

支援センターがおこなっている活動への評価は、支援センターの活動が展開されるにしたがって重要な活動になってくるだろう。しかし、たとえば、相談者が電話相談後どの程度 SHG に結びついたのかなど、非常に関心のあるところであるが、相談者の名前、連絡先を把握していない多くのケースについては追跡調査が困難であるなど、限界もあるように思われる。

## ③ 組織の維持のための活動

まず、財源調達に関してであるが、支援センターの財源の中で、金額的に最も大きな位置を占めるのは、大阪府からの助成金（大阪府福祉基金地域福祉振興助成金）である。準備委員会の頃におこなってきたセミナーの報告書等、出版物の発行は同助成金を受けておこなわれてきた。1993年度は60万円の交付を受けている。

ついで、会員からの会費があげられる。1993年度は約20万円ほどの会費収入が見込まれている。

その他若干の出版物の売り上げからの収入が見込まれている。

また、意思決定に関することでは、電話相談開始時より毎月第2土曜日電話相談終了後に会員による「月例会」をおこなっている。当初は電話相談の「事例検討会」という形でおこなう予定であったが、事例検討以外の

協議をおこなう場を設ける必要もあり、結局、事例検討、電話相談の統計報告、活動に関する様々な協議、事務連絡等をおこなう場として「月例会」をおこなうことになった。毎回約10人の会員が出席している。現在のところ準備委員会当時のメンバーが電話相談および月例会の運営の主なメンバーとなっているが、それ以外の会員も少しずつ参加するようになってきており、今後、活動内容の広報等を通じて会員の運営への参加の輪を広げていく必要があると思われる。

## (2) 大阪セルフヘルプ支援センターにおける諸活動間の連携

筆者は先に、諸活動間の連携の重要性について述べたが、支援センターでも活動開始以来、そのような様々な情報の流れが生じている。今後、このような流れがうながされ、連携が深められることで、よりきめの細かいサービスの提供が可能になると考えられるが、ここでは、支援センターの活動の中の2つの過程に注目したい。

### ① 送致および情報の提供と情報収集との連携

まず、一つ目は、送致および情報の提供の活動と情報収集の活動とを結びつける活動である。

すなわち、先に述べたように、電話相談によって相談を受けたがグループがない場合には、センターの方で適切なグループを捜すことにしているが、その際に、相談を受けた者、情報を集める者、そして1週間後に回答する者の間の連携ができていることが、責任ある回答をおこなうために必要不可欠であると考えられた。そこで支援センターでは、相談を受けた者が原則として情報収集の責任者となること、情報収集の責任者は1週間後の回答者に事前に連絡をおこなうこと、そしてそれらの連携のために必要な事務的な手順を織り込んだ「電話相談事務引き継ぎマニュアル」を作成し、責任ある回答ができる連携を確立しようと試みた。現在のところ特に問題もなく、連携がおこなわれている様子である。

## ② 送致・情報の提供とグループの結成・運営への支援等との連携

支援センターの活動を欧米のクリアリングハウスのそれらと比べた場合、グループの結成および運営への支援活動が支援センターではおこなわれていないことは先に述べた通りであるが、いかにして、すでにおこなわれている活動にグループの結成および運営への支援活動の糸口を見い出し、新しい活動を展開させていくかは支援センターが現在抱えている大きな課題であろう。

支援センターでは、現在、適切なグループがない場合の「登録」に加えて、電話相談の中で「グループを作ることに興味をもっている」と答えた人々に対して、「セルフヘルプ・グループ・セミナー」の開催について知らせ、希望者には案内状を送付することになっている。つまり、ニュー・ジャージーのクリアリングハウスの例でみられたように、グループを作ることに関心のある人を、すでに活動をおこなっているグループと結びつけ、グループの経験を提供しようとする試みである。このような試みがどのように展開するのかは、セミナーをまだ開催していない現段階では予期できないが、それを、セミナーの開催を通して送致・情報提供活動からグループの結成という新しい動きを生み出す、有効な戦略の一つとして考えることができるのではないかと思われる。

## 4 クリアリングハウスにおける専門性の共有

以上、クリアリングハウスの活動について概観してきたが、それではこのような諸活動は、クリアリングハウスの活動に参加している SHG のメンバーと専門職者の間でどのように分担されるべきなのであろう？ すなわち SHG のメンバーによる「専門性」と専門職者による専門性とはどのような関係にあるべきなのだろう？ ここでは、この問題について経験的知識という観点から若干の考察をおこなってみたい。



### (1) SHG と経験的知識

本稿では、クリアリングハウスの活動に焦点をあてて考察がおこなわれている。しかしながら、クリアリングハウスの活動について論じる場合、SHG そのもののあり方から離れて議論をおこなうことはできないであろう。ここで、SHG そのものについて詳細に論及することはできないが、SHG において交換される経験的知識に焦点をあて、SHG の活動とクリアリングハウスの活動との接点を見出したい。

Borkman は、「経験的知識とは、他者の提供する情報による推論的な理由づけ、観察、反省によって獲得される真実 (truth) というより、現象の個人的な経験から学ばれる真実である」<sup>(38)</sup> とし、SHG においては専門職による専門職的知識とは異質の経験的知識 (experiential knowledge) の交換がおこなわれていることに着目した。そして彼女はその後アイディアをさらに展開させ、経験的知識をもたない家族や友人たちといったパーソナル・ネットワークが問題を抱える本人の問題解決にとっては役に立たず (スティグマの付与、emotionscape<sup>(39)</sup> の無理解等)、セルフヘルパーが家族への再教育などを通してパーソナル・ネットワークの再構築をおこなっていく様を描いた。<sup>(40)</sup> つまり、彼女は、セルフヘルパーたちを、SHG において経験的知識を獲得することによって、家族や友人たちのもの見方 (folk ideas) から解放され、今度はそれらの人々のもの見方を変えていく存在としてとらえたのである。

Katz と Bender は SHG を新しいアイデンティティが作り出される場であるとしたが、<sup>(41)</sup> SHG において新しいもの見方を獲得した人々が周囲の人々のもの見方を変えていく過程については、様々な研究者によって研究が重ねられている。たとえば石川は、特に SHG という文脈で論じたものではないが、スティグマを貼られた人々のアイデンティティ管理のレポートをゴフマンの考えた印象操作に限定せず、「時には、彼らもスティグマからの解放を企図して、社会の支配的な逸脱の定義に挑戦することがある。彼らにとっては、集会的抗議もアイデンティティ管理の一戦略である」<sup>(42)</sup> としている。また、Steinman と Traunstein は、SHG での逸脱の

再定義の問題を、専門職制および官僚制との関係で論じている。<sup>(43)</sup>そして、Riessman と Gartner はセルフヘルプ運動を支えるセルフヘルプ・エトスの様々な次元について述べたが、そこでは個人の認知レベルでの変化から、官僚制への対抗といった社会全体のあり方に関することまで、幅広い文脈においてセルフヘルプのエトスがとらえられている。(表)

すなわち、以上の考察においては、自己変革が社会のあり方と切り離されて論じられるのではなく、社会に支配的なものの見方によって他者との関係を断ち切られた人々が、SHG において経験を交換し合う中で癒され、新しい価値を発見し、そして社会の支配的なものの見方を変えることで社会制度を変革していくという一連の過程<sup>(44)</sup>が描き出されているといえるだろう。そして、生活主体者としての個人が自らの生活の中で得る経験的知識は、ただ単なる問題解決のための手段ではなく、専門職支配<sup>(45)</sup>の道具としての専門的知識や社会の支配的なステレオタイプ<sup>(46)</sup>に対抗し、自らの手で自らの生活を組織化していくための拠り所として考えられるだろう。また、そのような過程の中で、専門職者によって提供されるサービスをコントロールする力を獲得すると考えられる。

しかし、ここで注意すべきなのは、そのような経験的知識を媒介とした一連の過程の展開はただ単に同じ悩みを持った人たちが集まっただけで自然発生的におこなわれるのではなく、それが継続し発展していくためには、グループの運営に関する問題を解決するための様々な知識が必要とされることである。<sup>(47)</sup>たとえば、ミーティングの進め方、メンバーの集め方、会報の作り方、専門職者との関係の作り方など、様々な知識が必要である。そしてその場合も、自己変革に経験的知識が役立ったのと同様に、経験的知識が重要なのではないかと考える。たとえば、すでに見てきたニュー・ジャージーのクリアリングハウスの例では、SHG の結成や運営を支援する際、そして専門職者や一般の人々に対して教育をおこなう際に、当事者の経験から学ぶことの有効性が強調されていた。また、AA がその活動の中から経験的に作りだした「12のステップ」「12の伝統」を応用し、多くのアノニマス・グループが活動をおこなっていることから、グループの運営

アンチ・ビッグ	伝統の再確認	エンパワーメント	新時代の心理学	日常生活の民主化
反・官僚的 反・ヒエラルヒー的 反・非人間的 反・資格主義 (anti-credentialism) 反・権力 反・専門職的隔離 地方分権 犠牲者 (underdog) 小集団 インフォーマル 今日一日 (one day at a time) プラグマティック 単純に考えよう、 12のステップ	コミュニティ、近隣、所属 霊的価値 (spiritual values) 人道主義者 人民党員 (populist) 自力本願 反・依存 反・薬物、アルコール、暴力 反・墮落、反・強欲 再生 (regeneration)	リーダーシップの共有 仲間の強調(peer emphasis)対 ヒエラルヒー 自己決定 匿名性 地位を求めない志向 プロシューマー 相互援助 (mutual aid) 愛他主義-エゴイズム、 統一、非競争性 人々を人々に結びつける (net- working) 運動の構築 直接的行動 町民大会 (town meeting)、 思い切って話すこと (speak outs)	あなたは ひとりぼっちじゃない 私もOK、あなたもOK 無過失 (no-fault) 対 罪、非難、否認 脱孤立化 サポート：援助を受け入れ、 援助を提供する 援助は商品ではない 自己受容 セルフケア 自己実現 変化、成長、回復への オプティミズム 反・圧制的な価値 たとえば根本主義 (fundamentalism) 代替的なスタイル	脱スティグマ化 個人的なものが公共的なもの になる 差異の受容 開放性、沈黙を破り、 密室から出る 権利の拡張： 障害者、患者、 再生産者 脱犠牲化 啓発： 知る権利、情報の自由 アドボカシー 私的なものが政治的なもの になる 反・エリート 反・専門家 (anti-expert) 固有性 経験的知恵 非専門職 問題が解決の一部

Frank Riessman & Audrey Gartner, "The Surgeon General and the Self-Help Ethos," Social Policy, Vol. 18, No. 2, 1987, p. 25. の表を松田が訳したもの。

表 セルフヘルプ・エトスの諸次元

における経験的知識の有効性がわかるだろう。

以上、経験的知識がSHGの活動に対して重要な意味をもつことを述べたが、次に、クリアリングハウスにおける当事者参加についてふれながら、SHGのメンバーと専門職者による専門性の共有について若干の考察をおこないたい。なお紙幅の関係上、今後の考察のアウトラインを示すに止めたい。

## (2) クリアリングハウスと経験的知識

クリアリングハウスがSHGをめぐる様々な人々やグループを結びつける働きをもっていることは、先におこなった分類において示した通りであるが、<sup>(48)</sup> 筆者は、地域で孤立している個人やSHGの間のネットワーク形成が経験的知識の交換という相互作用によってうながされると考えている。それは、社会の支配的な見方や専門職者による支配から自らを解放し、それらをコントロールする力を個人やグループから引き出す相互作用である。

そして、個人の生活やSHGの活動の中で得られた経験的知識が、運営への参加をも含めたクリアリングハウスの活動の中で、専門職者に対して提示され、専門職者が経験的知識から学ぶことで、クリアリングハウスの活動の専門職化<sup>(49)</sup>に歯止めがかかるのではないかと考えている。具体的には、クリアリングハウスの活動に参加している専門職者がこのような経験的知識からSHGが生み出す価値や可能性について学ぶ場を設定することである。たとえば、「大阪セルフヘルプ支援センター」の場合、「月例会」の中、あるいは様々なインフォーマルな場<sup>(50)</sup>においてこのような過程が見受けられるが、フォーマルな活動としても発展させていくことが必要なのではないかと考えている。

先に述べたようなクリアリングハウスの活動の諸活動の様々な局面において、このような場が設定され専門職者がSHGから学ぶことで、それぞれ異なったお互いの専門性を生かすことができるのではないかと考えている。

## 5 おわりに

冒頭でも述べたように、本稿では、クリアリングハウスという、SHG に対する支援の一つの形態に着目し、SHG への支援における専門性がどのような形で専門職者と当事者との間で共有されるのかについて若干の考察を試みた。今後に残された課題は多いが、最後に述べた「経験的知識から学ぶ場」を、先に分析したクリアリングハウスの活動の枠組みの中でどのように位置づけるかは大切な課題の一つであろう。今後、理論的、実証的に考察を深めていきたいと考えている。

(1993. 11. 4)

## 注

- (1) 岡は、クリアリングハウスを専門機関とした際に、「ここでいう専門とは職業としての側面がでてくる professionalism というより、むしろ経験的知識をも含めた expertise である」(岡 知史「セルフヘルプ・クリアリングハウス：その実例と問題点」『上智大学社会福祉研究』平成3年度年報 1992年 5-6頁)としているが、筆者が本稿で考える専門性は後者にあたると考えられるだろう。
- (2) 同論文 および Mai Wann, "Supporting Self-Help Groups in Europe," *Community Development Journal*, Vol. 26, No. 2, pp. 153-154.
- (3) 岡(1992) 前掲論文の他、中田智恵海「障害者とセルフヘルプグループ」『地域福祉研究』21号 1993年 81頁、岩田泰夫「セルフヘルプグループ」『障害地域看護活動』地域看護学講座第7巻 医学書院(近刊)
- (4) 岡(1992) 前掲論文 9頁
- (5) 同論文で紹介されている北米・ドイツの研究者および岡による分類に加えて、北野誠一による分類(大阪セルフ・ヘルプ情報センター設立準備委員会『セルフヘルプ研究セミナー報告書』1988年 54-55頁)、および Hermalin による分類(Jared A. Hermalin, "Self-Help Clearing-house: Promoting Collaboration Between Professionals and Volunteers," *Journal of Voluntary*

*Action Research*, Vol. 15, No. 2, 1986, p.76.)を参考にした。

- (6) Edward J. Madara, "Maximizing the Potential for Community Self-Help Through Clearinghouse Approaches," *Prevention in Human Services*, Vol. 7, No. 2, 1990, p. 123.
- (7) *ibid.* および Hermalin, *op.cit.*, の他、Edward J. Madara, "A Comprehensive Systems Approach to Promoting Mutual Aid Self-Help Groups: The New Jersey Self-Help Clearinghouse Model," *Journal of Voluntary Action Research*, Vol. 15, No. 2, 1986, pp. 57-63., Richard Wollert, "Self-help clearing-houses in North America: a survey of their structural characteristics and community health implications," *Health Promotion*, Vol. 2, No. 4, 1988, pp. 377-386., Richard Wollert, "Self-Help Clearinghouse: An Overview of an Emergent System for Promoting Mutual Aid," Thomas Powell (Ed.), *Working with Self-Help*, Silver Spring, NASW, 1990, pp. 254-266. を参考にした。
- (8) Madara (1990), *op. cit.*, p. 126.
- (9) *ibid.*, p. 120.
- (10) Hermalin, *op. cit.*, p. 66.
- (11) Wollert (1988), *op. cit.*, p. 381.
- (12) Madara (1990), *op. cit.*, p. 128.
- (13) *ibid.*, p. 118.
- (14) *ibid.*, p. 129.
- (15) *ibid.*, pp. 134-135.
- (16) *ibid.*, p. 128.
- (17) *ibid.*, p. 119.
- (18) *ibid.*, p. 124.
- (19) Wollert (1988), *op. cit.*, p. 381.
- (20) Hermalin, *op. cit.*, pp. 72-74.
- (21) Madara (1990), *op. cit.*, p. 127.
- (22) *ibid.*, p. 127.

- (23) *ibid.*, pp. 114-115.
- (24) *ibid.*, p. 127.
- (25) Wollert (1988), p. 381.
- (26) *ibid.*, p. 381.
- (27) Madara 氏よりの筆者あて私信より
- (28) Wollert (1990), p. 258.
- (29) Madara (1990) *op. cit.*, p. 119.
- (30) *ibid.*, p. 126.
- (31) *ibid.*, p. 126.
- (32) 大阪セルフ・ヘルプ情報センター設立準備委員会(1988) 前掲書14-15頁
- (33) 岡(1992) 前掲論文36頁で、岡は「「自助」を志向している者が「自助」のために求める援助を、応答的に提供していく」ことを「応答性の原則」として強調している。
- (34) 以下の活動に関する情報は大阪セルフヘルプ支援センターの内部資料、会員からの聞き取り、および会員でもある筆者の経験や観察から得たものである。
- (35) なお第2回から第4回のテーマはそれぞれ、「専門職とセルフ・ヘルプ・グループ」、「セルフ・ヘルプ・グループ運動の現状と課題」、「1990年代のセルフ・ヘルプ・グループ運動」である。また、第4回の報告書は未出版。
- (36) 松田博幸「セルフヘルプ支援センターの挑戦」『世界』第586号(1993年9月号) 230-231頁、中田智恵海「入門セルフヘルプグループ」『月刊ボランティア』第290号(1993年11月号) 13-15頁
- (37) カルフォルニア州セルフヘルプセンター「TRAINING MANUAL」岩田泰夫・中田智恵海訳 大阪セルフヘルプ情報センター編 『セルフヘルプ・ハンドブック』1992年 1-35頁
- (38) Thomasina Borkman, "Experiential Knowledge: A New Concept for the Analysis of Self-Help Groups," *Social Service Review*, Vol. 50, No.3, 1976, p. 446.
- (39) Borkmanが「風景(landscape)」から造り出した語であり、「ある焦点化された問題(focal problem)をもって生活する際の、困難な特徴(feature)につい

での意味および感情である」とされる。(Thomasina Borkman, "Mutual Self-Help Groups: Strengthening the Selectively Unsupportive Personal and Community Networks of Their Members, Alan Gartner & Frank Riessman (Eds.), *The Self-Help Revolution*, Human Science Press, Inc., 1984, p. 210.)

- (40) *ibid.*, pp. 205-215.
- (41) Alfred H. Katz & Eugene Bender, "Introduction: Why Self-Help?" Katz & Bender (Eds.), *The Strength in Us*, New Viewpoints, 1976, p. 7.
- (42) 石川 准「逸脱の政治 –スティグマを貼られた人々のアイデンティティ管理–」『思想』 736号 1985年 115頁
- (43) Richard Steinman & Donald M. Traunstein, "Redefining Deviance; The Self-Help Challenge to the Human Services," *Journal of Applied Behavioral Science*, Vol. 12, No. 3, 1976, pp. 347-361.
- (44) SHGにおいてみられる自己変革の働きと社会変革の働きとを切り離して考えることができないことは様々な研究者が論じてきたところであるが(たとえば岡 知史「セルフヘルプ・グループの機能について: その社会的機能と治療的関係の相互関係」大阪市立大学社会福祉研究会 『研究紀要』 4号 1985年 73-93頁)、浅野十糸子は、当事者の立場からこの問題について述べ、「癒しと自己変革の機能」を社会変革活動の基盤として位置づけている。(浅野十糸子「癒しと自己変革から始まる～セルフヘルプグループの機能」大阪セルフヘルプ情報センター(1992)前掲書 68-75頁)
- (45) たとえば、イバン・イリイチ「専門家時代の幻想」イリイチ他『専門家時代の幻想』尾崎 浩訳 新評論 9-52頁
- (46) Borkman(1984) *op. cit.*, p. 210.
- (47) 岡 知史「「わかちあい」「ときはなち」「ひとりだち」の運動: セルフヘルプグループ(本人の会)をいかに理解するか」『月刊福祉』 第77巻 1月号 1994年(発行予定)
- (48) ドイツではクリアリングハウスに相当する機関が普通コンタクトシュテレ(Kontaktstelle)という言葉で呼ばれており、英語の meeting point という語が



あてられているとされる。(岡(1992) 前掲論文 5頁) また、岩田は「大阪セルフヘルプ支援センター」に「多様な人々やグループ同士の「結び目」の役割」を期待している。(岩田泰夫「「大阪セルフヘルプ支援センター」が、四月に設立に向けて活動中」『REVIEW』No.4 1993年 3頁)

- (49) 岡のいう「専門化 (professionalization)」(岡(1992) 前掲論文 39頁)にあたると考えられる。
- (50) たとえば、電話相談の合間の雑談などにおいて、セルフヘルプ・グループのメンバーである会員が自らのグループについて語り、専門職者や研究者が耳を傾けるということがしばしばみられる。

(本学大学院博士後期課程)